

偽りの「赤字論」で区民を欺き、くらし、福祉など区民施策を削減する冷たい区政運営改めよ

10月1日の予算特別委員会は最終日をむかえ、決算に対する討論が行われました。

鈴木けんいち議員の討論は以下の通りです。

私は日本共産党足立区議団を代表して、平成13年度足立区一般会計決算、国民健康保険特別会計決算、介護保険特別会計決算について不認定の立場から討論を行います。

今決算審議の中では改めて、本来財政は誰のためにあるのかということが問われました。

自治体財政の赤字黒字を判別する、総務省が示す全国共通の指標は実質収支であり、足立区の実質収支は平成2年度は4億円の黒字、12年度は13億円の黒字、13年度は33億円の黒字と毎年黒



討論する鈴木けんいち議員

字です。これに対し鈴木区政は、財調基金や特別会計への繰り入れなど、どこにでも操作することができ、そのために全国的な財政指標とはなりえない実質単年度収支をもって「赤字」と宣傳し、お金がないからと区民施策の縮小・廃止、区民負担増を矢継ぎ早に進めてきました。

平成13年度は、政府自民・公明政権のもと、いっそう不況が深刻化し、国や都の社会保障改悪などで国民負担は増大、将来不安が拡大しました。わが党のもとにも「今月仕事に来たのは、日だけ」「資金繰りに四苦八苦」「こんなに苦しくなったのは初めて」「なんとかして欲しい」と苦境を訴える声が数多く寄せられました。このことは区内の倒産件数が11年81件に対して13年は131件へと増加。生活保護受給世帯は11年度8225世帯に対し13年度

は9565世帯へ、就学援助受給児童数は同じく11年度13、065人から13年度16、221人へと増えていることから明らかです。住民に最も身近な自治体である区が、国や都の悪政から住民のくらしと営業を守ることが痛切に求められていました。

寝たきり高齢者、障害者施策まで削る野蛮な政治姿勢

しかし鈴木区政は、12年度から訪問理美容サービスに500円の自己負担を導入し27万4千円、ふとん丸洗い乾燥事業に1000円の自己負担を導入し5万3600円の歳出削減を図るといふ、わずかな予算を削減するために、まるで寝たきりの区民のふとんを剥ぐような冷たさを見せてきました。

さらに13年度は、寝たきり高齢者世帯の命綱とも言われている高齢者福祉手当を25%削減、元氣高齢者を支援する老人クラブ助成は一律4割カット、個人・零細事業者への生業資金貸付けは非課税世帯に限定、商店街アーチアーケード維持補修助成も削減するなど、苦しむ区民に追い打ちをかけてきました。区民無料健康診断に制限をかけ、受診件数を前年の53%にまで激減させるなど、区民の命と健康を保持する役割さえも投げ捨てました。



鈴木区長は

昨年の決算審議で、わが党委員の質問に答えて「できるものなら削りたくなかった」と述べましたが、13年度決算は当初予算より144億円も多い歳入があり、さらに実質収支も33億円の黒字となりました。区長が「削りたくない」施策と考えたなら削る必要はなく、年度途中で復活することも可能であったではありませんか。このことはまた、わが党が13年度の予算修正案で示したように、わずか0.75%のお金の使

ことができ、区民のくらしと営業を支える区政にふみだせたことをはっきりと示しているではありませんか。

このように今決算審議で、鈴木区政の、お金があっても区民施策には回さないという姿勢が浮き彫りになったことは大変大きな特徴です。同時にこうした鈴木区長の政治姿勢を支えるためには、これまでの区の決算資料にも明記されている前吉田区政の実績さえ事実



でないとは強弁する、与党議員の野蛮で乱暴な議論も展開されました。

前吉田区政は、財政は区民のものであり、限られた財源の中でも、不況の荒波から区民の生活と営業を守ることを重視して予算編成にあたりましたが、この立場は今にも生きる重要なものです。そして福祉と産業を区政の柱に据え、保育料の据え置き、乳幼児医療費助成の就学前までの拡大、特養ホームの〆カ所同時建設促進、小規模特別資金の拡充など、冷静に事実に向ければ、こうした区民のための施策の前進は明らかです。これを「ウソ」などと言って否定することは、党利党略を優先し、区民の利益に攻撃の刃を向ける以外の何物でもありません。

こうした鈴木区政の政治姿勢のもとでは、区民利益に反する異常とも思える行財政運営が行われてきたことも、決算審議の中で明らかにしました。

(うらへ続く)

日本共産党

足立区議団ニュース

02.10.25

NO.9

日本共産党足立区議団
足立区中央本町1-17-1区役所内
e-mail:acmp@blue.ocn.ne.jp
区議団ホームページ
http://www.cpi-media.co.jp/adachi

区財政はいっかんして黒字、区民生活を 支え、財政再建を進めてきた吉田前区政



記者会見する吉田万三前区長

その第一は、わが党は13年度予算を分析する中で、歳入見積もりについてある程度の余裕をもたせることは認めた上で、少なくとも一般財源歳入で32億円の過少見積りがあることを明らかにしました。もともと都

区財政調整交付金の歳入予測は明らかにしている財政数値を基にほぼ正確に算定できるものであり、特別区税をはじめとした基準財政収入額についても同様に、明らかにしている財政

情報からほぼ正確な歳入推計が可能です。今決算では、歳入過少見積りはわが党の指摘どおりの結果となり、一般財源歳入は66億円の増額となりました。

第二は本決算で特徴的だった投資的経費です。区長が財政健全化計画でみずから定めた年間180億円への縮減目標に逆行し、目標を二倍以上上回る370億円にふやしました。

わが党は投資的経費への財源配分の異常な集中を指摘しましたが、その投資的経費の増大が区民生活を圧迫していることは明白です。

さらに鈴木区政は、投資的経費のうち土地購入経費は財源対策だという議論がありました。この財源対策で生み出された10億円の区民施策への充当には間に合わない年度末以降に歳入し、また、歳入過少見積り等で生み出された補正財源を区民生活に回さないための予算編成までされていたことが明らかになりました。これらの財源を回せば、削られた区民施策を復活し、区民のくらしと営業を支える区政が前進できたことを本決算は示しています。

第三はこうした異常な行財政

運営が正片舎跡利用計画のすめ方にも表れていることです。旧本庁舎跡利用について区長は、「広く区民の皆様の声を聞き、産業振興センターを中心とした計画を早く実現したい」と議会答弁していましたが、その後の推移は区民に説明はするが意見は聞かない、産業振興センターの名前はついたが規模も中身もはともて産業振興センター中心とはいえない計画です。さらに、区の費用負担が少ないことをうたい文句にして、民間事業者との協議がすすめられています。民間施設の中に公共施設が組み込まれたこの計画は、民間事業者と区が将来にわたり、運命共同体とならざるをえない危険な要素を持っていることが浮き彫りになりました。

集客力・事業収支計画でも疑問があり、区民の望む施設でも地元の賑わいにもならない計画は撤回し、改めて区民要望を集約すべきと考えます。

このような行財政運営が行われた本決算は、とうてい認めることはできません。

介護保険特別会計については、13年度予算審議の時点でわが党は、3月補正で積み立てた介護給付準備基金の活用もふくめ、介護会計に、低所得者への独自の負担軽減を行う十分な力があることを指摘しましたが、本決

介護保険の保険料・利用料の減免は可能だった

算ではそのことがはっきりと裏付けられ、低所得者への独自の負担軽減を拒否した鈴木区政の冷たい政治姿勢が、いっそう明らかになりました。

介護保険は「介護の社会化」「選べるサービス」をうたい文句にスタートしましたが、高い利用料、不十分な基盤整備のもとでサービス給付は限度額の約4割にとどまっています。こうした利用抑制を最大の要因に、サービス給付量は3年間の見込み608億円に対し、実績は486億円にとどまる見通しです。

差し引き122億円が使われなかったこととなります。そのうちの20億円は介護給付準備基金に積み立て、15億円は区一般会計に繰り戻して介護保険以外に使ってしまったことが明らかにされました。

鈴木区長は公約で「民間資本の導入でコストダウンをすすめて、保険料を値下げします」と述べていましたが、民間資本の導入では介護基盤整備がすすまず、平成13年10月からの保険料全額徴収に際しても保険料は値下げされませんでした。介護会計の原資には高齢者の貴重な保険料が含まれているにもかかわらず、利用料の独自減免を実施せず利用が抑制されることによって介護会計を余らせ、そのお金を一般会計にもどすという、これほど高齢者に冷たい区政はありません。

わが党の13年度予算修正案では、保険料・利用料の減免策は6億円余で実施できることを示しています。介護会計財源の一部を使えばこれが実現できたことが改めて実証されました。

国保特別会計については、不況やリストラのもとで倒産・失業が進行し、国保加入世帯が増えるなか、社会保障制度としての拡充が期待されていました。加入者の生活と営業実績の悪化は、収入未済額が前年比25.1%増となっていることに端的に表れています。国保の均等割額1200円引き上げと国保加入者の介護保険第2号被保険者の均等割額900円引き上げは均等割り世帯に重くのしかかり、支払いが困難となり滞納者が増大すると指摘しましたが結果はそれとおりの結果となりました。23区統一保険料方式となった中で、独自の減免策に知恵を絞ることが求められていたのに、何一つ打ち出さない区長の政治姿勢は認められるものではありません。

わが党は、住民福祉のために必要な仕事をやってこそ、自治体といえると考えます。区民生活重視の区政運営に転換することを求めて討論いたします。